NO WAR 武力で平和はつくれない

9条署名!

戦争はイヤ、憲法9条も暮らしも守りたい

高市政権は、憲法をじゅうりんして、軍備拡大で戦争する国家づくりを強引にすすめています。戦争する国づくりは、市民の暮らしを圧迫します。9条を変え、憲法に自衛隊を書き込もうとしています。トランプ米政権は、国連憲章も国際法も無視して、イランへの先制攻撃を続けています。高市首相は一言も批判しません。

憲法9条の危機と戦争の不安が現実に迫っています。

しかし今、国会周辺を始め東京都内と全国各地で「戦争はムリ」、「9条守れ」、「暮らしを守れ」の大きなデモが繰り広げられています。アメリカでも、イラン攻撃に対し、「無法な戦争に抗議」と3300カ所800万人が行動しています(3月28日)。

憲法9条に自衛隊を書いたらどうなるの?

自衛隊が憲法にもとづく軍隊になり、憲法は「平和憲法」から一変します。9条の制約で行使できなかった集団的自衛権が「専守防衛」をもかなぐり捨て行使可能となります。180度の転換です。そして軍隊を持ち戦争する国に暮らす私たちは、自由や人権が制限され、暮らしも圧迫されます。軍事費(防衛費)は、今でもGDP(国内総生産)比2%を超え、さらに5%へと米トランプ政権から求められ、際限なく膨らみます。軍事費増大のために社会保障費や教育費などが削られ、2026年4月からは「防衛増税」が始まり、生活はますますたいへんです。

やられたらやり返す ～抑止力で平和になるの?

自民党政権は、「厳しく複雑な安全保障環境の下、日米同盟の抑止力の強化が必要」と軍備拡大を主張しています。抑止力、軍備の拡大は、軍拡競争の悪循環で緊張を高め、破綻のリスクを招き、指導者の誤解や偶発的な事故の危険性や、軍事力への依拠で国際間の対話や協力の関係を弱め、信頼の崩壊をきたすなど、有害そのものです。日本政府も「防衛白書」で「安全保障環境が年々厳しくなる」と、抑止力では解決できないことを認めるほどです。

抑止力、軍備拡大で相手に恐怖を与えるのではなく、安心を与える9条にもとづく対話と外交でこそ平和は実現できます。

国会前で憲法改正反対を訴える人たち「東京新聞デジタル2026年3月25日」

国会はどうなっているの?

憲法審査会に「改憲条文案起草委員会」、そんなに急いでどこに行く?

2025年10月20日の自民・維新の連立合意書は「衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設する。」としています。高市首相は自民党大会(2026年4月12日)で「議論のための議論をやめ、来年の大会までに憲法改正発議の目途をたてる」とぶちあげました。

「なんで今、憲法改正?」「憲法どおりの政治を」と考える世論とも、「憲法改正」を掲げる自民、維新の会、国民民主、参政、保守、みらいなどの間でも考えがバラバラです。

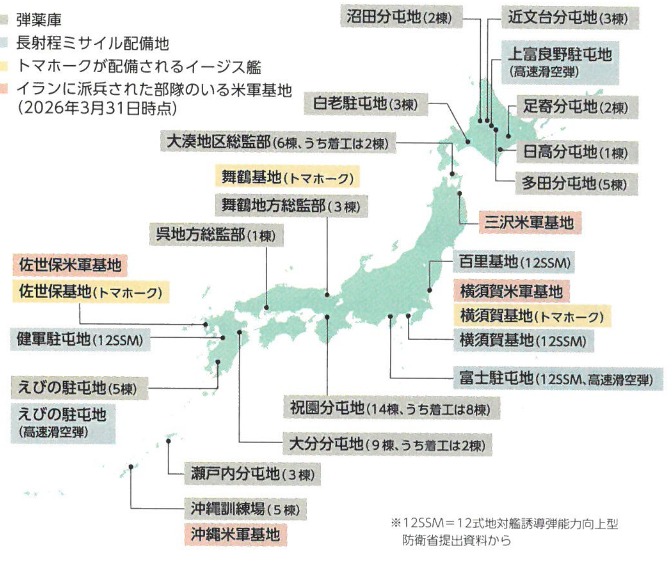
もともと憲法審査会は憲法改正原案作成と発議を目的としています。憲法を政治にいかすことなどそっちのけで、各党の改憲案をすり合わせ、練り上げ、発議に導くことなど許されません。そのための「改憲条文起草委員会」設置に反対します。

世論は、「起草委員会」設置どころか、「憲法改正」なんて望んでいません!

市民の「フツー」の思いと高市首相や憲法審査会の中で大勢を占める「憲法改正」を急ぐ議員とのかけ離れは異常です。

どの世論調査でも、政府がおこなうべき優先的政策課題のトップは物価高対策であり、「憲法改正」は極めて少数です(「日経」3月27～29日)、「物価高対策」50%に対し「憲法改正」は11%と8つの課題中最下位)。また共同通信の世論調査(4月4～5日)では、ホルムズ海峡への自衛隊派遣を巡り、自衛隊派遣のために憲法改正の必要性の有無の設問に、「必要がある」30.0%、「必要はない」64.4%でした。

長射程ミサイル・弾薬庫の配備計画



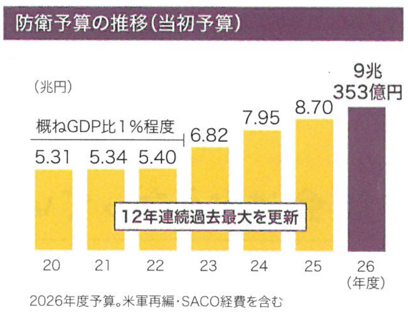
※12SSM＝12式地対艦誘導弾能力向上型
防衛省提出資料から

増税!・増税!
くらしも大変

このまま
アメリカだけに
ついていって
大丈夫？

防衛増税は始まっている

防衛（軍拡）増税の発端は、2022年12月に閣議決定した安保3文書。この文書で、年間の軍事費を国内総生産（GDP）比2%、約11兆円にすることを明記し、このうち1兆円余を法人税・たばこ税・所得税で賄うこととしました。



軍拡財源のための法人税（防衛特別法人税）と「たばこ税」の増税が、2026年4月1日から実施され、2027年4月から所得税に1%上乗せする「防衛所得特別増税」が実施されます。軍拡所得税には「当分の間」として期間の定めがなく、今後税率が引き上げられる危険もあります。消費税も心配です。

27年度の増税分1.3兆円　4月から始まる

26年4月から	創設	防衛特別法人税 ——	9,230億円
		たばこ税の見直し ——	1,160億円
27年1月から	創設	防衛特別所得税（仮称） ——	2,630億円

27年度以前の防衛費への流用と増税

復興特別所得税2.1%の内1%が防衛費へ。
また減額分1%が今後10年間増税

防衛費5%になったらどのくらいになるか

●GDP5%で防衛費4人家族なら約112万円負担

26年度名目GDPを691.9兆円と仮定すると
防衛費 5%→34.6兆円（国民一人当たり28.2万円）必要

憲法の力～自衛隊も守った

イスラエルと米軍によるイラン攻撃で、自衛隊をホルムズ海峡に派兵を、とのトランプ米政権の再三の求めにも、安保法制による「存立危機事態」への対応で集団的自衛権行使に出動もしていません。憲法9条によって海外派兵はできないとする縛りは揺るぎません。日米首脳会談（3月18日）で高市首相が9条を盾にしたとも報道されています。

ベトナム戦争（1960年～75年）では、当時の佐藤栄作政権は、9条と市民運動を背景に自衛隊派遣ができませんでした。他の米同盟国は次々派遣、31万人を派兵した韓国は1万3000人の死傷者をだしました。

「緊急事態条項創設」って?

自民党は、「大規模な自然災害その他の災害」に際し「政令」の制定と国会議員の任期延長を、維新の会は、「いかなる緊急事態」にも備え議員任期の延長を、憲法に入れようとしています。自然災害に対応する法整備は充分されており、任期延長は濫用された戦前の経緯もあります。市民の自由や人権の侵害をもたらし、本丸9条改憲に地続きでつながる危険な主張です。

自民党の憲法についての政策

（「自民党政権公約2026年」から）

「時代にふさわしい 新しい憲法を、私たちの手で。」
「❶自衛隊の明記、❷緊急事態対応、❸合区解消・地方公共団体、❹教育の充実の4項目を中心とした憲法改正の実現に向け『国民への丁寧な説明』を、積極的に展開します。」

私たちにできること　主権者は私たち！憲法変えずに政治を変えよう！

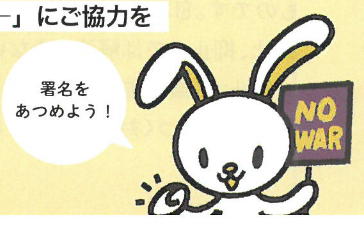
【署名呼びかけ　連絡先団体】

［九条の会］
TEL：03-3221-5075　メール：mail@9jounokai.jp
〒101-0065　東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル303

［憲法9条を壊すな！実行委員会］
TEL：03-3221-4668　メール：kenpo@galaxy.ocn.ne.jp
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3太陽ビル402 市民ネット内

［戦争をする国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター］
TEL：03-5842-5611　メール：move@zenroren.gr.jp
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F

【署名呼びかけ団体】
安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合
改憲問題対策法律家６団体連絡会
９条改憲 NO！全国市民アクション

国会に提出する「私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します ― 憲法９条改悪に反対する請願署名 ―」にご協力を

オンライン署名
9条署名!
請願署名
9条改悪反対署名用紙